別記様式第十三の二（第五十条の二関係）

年　月　日

都道府県知事　殿

認定申請者住所
又は主たる事務所の所在地
氏名又は名称

都心共同住宅供給事業計画認定申請書

大都市地域における住宅及び住宅地の供給の促進に関する特別措置法第百一条の二第一項の規定に基づき、都心共同住宅供給事業の実施に関する計画について認定を申請します。

1　都心共同住宅供給事業を実施する区域

地名地番	
敷地の面積	
土地に関する権原	1　所有権 2　借地権・その他（　　） 期間は　年　月　日から　年　月　日まで

注　土地に関する権原の欄中「借地権・その他」とは、共同住宅の敷地となるべき土地について建物の所有を目的とする地上権、賃貸権又は使用貸借権をいう。

2　共同住宅の戸数

住宅戸数	認定申請対象戸数　　戸（全体建設戸数　　戸） （うち 賃貸住宅戸数　　戸 分譲住宅戸数　　戸）

3　共同住宅の規模、構造及び設備

⑴　住戸ごとの規模

住棟番号	住戸番号	賃貸住宅・分譲住宅の別	床面積	居住室数
			㎡	

			㎡	
			㎡	
			㎡	
			㎡	
			㎡	

注　第五十条の六第一号の同居親族がない者の居住の用に供する住宅の場合は、住戸番号を○で囲むこと。

⑵　住棟ごとの構造等

住棟番号	戸数	住宅の構造
		１．耐火構造 ２．準耐火構造
		１．耐火構造 ２．準耐火構造
		１．耐火構造 ２．準耐火構造
計		

⑶　各住戸ごとに備える設備

台　　所　（有・無）
水洗便所　（有・無）
収納設備　（有・無）
洗面設備　（有・無）
浴　　室　（有・無）
そ の 他　（　　）

注　「その他」とは、暖房施設等をいう。

4　共同住宅の建設の事業に関する資金計画

	内　訳　　（円）
支　　出	建　　設　　費 用地取得造成費 ○　　○　　○ 計

収　　入	自 己 資 金 借　　入　　金 （借入先ごとに記載） ○　　○　　○
	計

5　賃貸住宅に関する事項

⑴　賃借人の資格に関する事項

次の者を賃借人とする。

一　法第百一条の三第六号イ⑴に該当する者

二　法第百一条の三第六号イ⑵に該当する者

注 該当するものを○で囲むこと。

⑵　家賃その他賃貸の条件に関する事項

①　家賃等

家賃の額については、近傍同種の住宅の家賃の額と均衡を失しないよう定めるものとする。

なお、当初の家賃の予定額については、次のとおりとする。

住棟番号	住戸番号	家 賃 の 予 定 額（円）

敷　金	家賃の　ヶ月分
賃貸条件の制限	家賃及び敷金を受領することを除くほか、賃借人から権利金、謝金等の金品を受領し、その他貸借人の不当な負担となることを賃貸の条件としない。

②　賃借人の選定方法

募集の方法	
選定の方法	

そ　の　他	（注２）事由 戸数　　戸	（注３）事由 戸数　　戸
	（注４）	

注１　「募集の方法」は、新聞掲載、掲示等をいう。

注２　災害、不良住宅の撤去その他の特別の事情がある場合において公募を行わない場合には、「その他」欄にその事由及び戸数を記載すること。

注３　同居親族が多い者その他の特に居住の安定を図る必要がある者を対象として募集を行う場合には、「その他」欄にその事由及び戸数を記載すること。

注４　募集を複数回に分けて実施する場合には、「その他」欄に同時期に募集を行う棟又は団地の別がわかるように記載すること。

⑶　賃貸住宅の管理の方法及び期間

管理の方法	管理期間における管理の方式	１．賃貸住宅の管理の委託 ２．転貸人への賃貸住宅の賃貸 ３．自ら管理
	１の場合の委託する相手又は２の場合の賃貸する相手（以下「管理業務者」という。）の氏名又は名称	
	管理業務者又は３の場合の申請者の概要	別添による。
	賃貸住宅の修繕	外壁補修、屋上防水、鉄部塗装、給排水管改修等について、計画的に実施する。
	備付図書	賃貸住宅の賃貸借契約書 家賃及び敷金の収納状況を明らかにする書類
管理の期間		年　月から　年　月まで（　年　　ヶ月間）

６　分譲住宅に関する事項

⑴　譲受人の資格に関する事項

次の者を譲受人とする。 一　法第百一条の三第七号イ⑴に該当する者 二　法第百一条の三第七号イ⑵に該当する者 三　法第百一条の三第七号イ⑶に該当する者

注　該当するものを○で囲むこと。

⑵　価額その他譲渡の条件に関する事項

①　価額等

価額については、近傍同種の住宅の価額と均衡を失しないよう定めるものとする。

住宅、住宅に付随する土地又は借地権の価額を受領することを除くほか、譲受人から金品を受領し、その他譲受人の不当な負担となることを譲渡の条件としない。

なお、価額の予定額については、次のとおりとする。

住棟番号	住戸番号	価額の予定額（円）

②　譲受人の選定方法

募集の方法		
選定の方法		
その他	（注２）事由 戸数　　戸	（注３）事由 戸数　　戸
	（注４）	

注１　「募集の方法」は、新聞掲載、掲示等をいう。

注２　災害、不良住宅の撤去その他の特別の事情がある場合において公募を行わない場合には、「その他」欄にその事由及び戸数を記載すること。

注３　同居親族が多い者その他の特に居住の安定を図る必要がある者を対象として募集を行う場合には、「その他」欄にその事由及び戸数を記載すること。

注４　募集を複数回に分けて実施する場合には、「その他」欄に同時期に募集を行う棟又は団地の別がわかるように記載すること。

⑶　分譲住宅の住宅以外の用途への変更の規制に関する事項

次の措置により、譲渡後の分譲住宅の住宅以外の用途への変更の規制を行う。 一　第五十条の二十一第一号の基準に該当するもの 二　第五十条の二十一第二号の基準に該当するもの

注　該当するものを○で囲むこと。

7　共同住宅の建設又は関連公益的施設の整備の事業の実施時期

事業の着手の予定年月日	共同住宅の建設	年　月　日
	関連公益的施設の整備	年　月　日
事業の完了の予定年月日	共同住宅の建設	年　月　日
	関連公益的施設の整備	年　月　日

8　関連公益的施設の整備に関する事項

⑴　関連公益的施設の種類、規模及び配置

種　　類	
地名地番	
敷地の面積	
床　面　積	

⑵　関連公益的施設の整備の事業に関する資金計画

	内　　訳　　（円）
支　　出	建　　設　　費 用地取得造成費 ○　　○　　○ 計

収　　入	自 己 資 金 借　　入　　金 （借入先ごとに記載） ○　　○　　○
	計

備考

1　認定申請者が法人である場合には、代表者の氏名も記載すること。

2　氏名の記載を自署で行う場合には、押印を省略することができる。

別添

管理業務者の概要

氏名又は名称		
住所又は主たる事務所の所在地		
当該賃貸住宅の管理を行う事務所の所在地		
宅地建物取引業法に基づく免許		（有・無）
免許ありの場合	免許の種別	
	免許番号	
	免許取得年月日	
自己資本の額		円
賃貸住宅の管理戸数	年	戸
	年	戸
	年	戸
	現在	年　月　日現在　　戸
賃貸住宅の管理を行う人員の数		年　月　日現在　　人